The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	構造-機能理論の危機そして没落からの克服
Author(s)	直井, 優
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2001, 27, p. 189-203
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12526
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「大阪大学大学院人間科学研究科紀要」第27巻, 2001年3月所収

構造－機能理論の危機そして没落からの克服

直　井　　優

目　次

1．問　　題
2．批判論文の骨子
3．「批判論文」への同意点
4．「批判論文」への反論
5．SFC 理論の再提出
6．構造－機能理論の可能性
7．結　　論

構造－機能理論の危機そして没落からの克服

直井　　優

1．問　　題

私が、「構造―機能分析の展開―社会学における通常科学(ノーマル・サイエンス)への途―」と題する論文を発表したのは、1973年であった（直井、1973)。実際、日本の社会学においても、構造－機能理論は、多数の社会学者の支持を受け、広く浸透していたのである。構造－機能理論の将来は、輝かしいものと確信していた。

それから20余年後、志田基与師（1997）は、「社会学におけるシステム理論のジレンマ」と題する論文の副題として「――日本における構造－機能分析の発展と没落――」と記している。1970年代では、「社会学における通常科学の途」をたどっていたはずの構造－機能理論が、1980年代の中頃に急速に凋落し、1990年代末には、没落してしまった、というわけである。これまで一貫として構造－機能理論の立場をとってきた私にとって、構造－機能理論の発展、危機、そして没落を体験してきたことになろう。

確かに、志田の指摘にしたがえば、現在の時点で構造－機能理論について再検討しても、もはや社会学的に無意味な試みと思われても仕方がない。しかし、志田自身が社会学におけるシステム理論のジレンマに陥っているように、構造－機能理論にとって変わるようなシステム理論が存在していないことも事実として認めなければならない。志田自身、なんら代替するシステム論を提示していないからである。

そこで、我々が採用する方法は、危機ないしは没落した構造－機能理論のうち、どのような理論が死んだのか、またどのような理論がまだ生存しているのか、を正確に判定することである。

ここでは、志田論文（1997）およびその原典である橋爪大三郎・志田基与師・恒松直幸（1984）論文を再検討することからはじめよう。ここでは、内容がほとんど同じなので、この２つの論文を「批判論文」として総称する。

2．批判論文の骨子

批判論文によれば構造－機能分析の論理は次の４点に集約されるという（橋爪・他、1984、８頁、志田、1997、28頁)。

(1)　『社会構造が社会状態を決定する」。社会の諸変数の相互連関を規定しているのは相対的に安定な社会構造である（社会構造論）。
(2)　「社会変動とは、社会構造の変動である」。
(3)　「機能要件は、社会状態を機能評価する」。社会体系は一定の機能的必要を満足しなければならない（機能理論）。
(4)　「機能要件が社会構造を制御する」（構造変動仮説）。

志田によれば、「このように定式化された構造－機能分析にたいして、橋爪らは、経験科学の理論にふさわしい諸規準をみたしているか否かを検討した。」という。その結果、

（A）複数の機能要件を仮定することは論理的な難点をはらむ（無矛盾性や決定性に違反する）こと、
（B）構造変動仮説をどのような形で定式化しようとも理論の説明力は向上しない（説明が有効でないか簡潔でない）こと、

の２点が導出された。その結論は両者あいまって、対象の複雑性を構造によってすくい上げ、構造間の一般的な法則性を機能要件概念によって保証しようとする２段階の理論構成が有意味ではないことを示している、という（志田、1997、28－29頁）。

この結論を導出するのに、志田の説明は明らかに不十分であるので、橋爪らの論文に戻らなければならない。まず「経験科学の理論にふさわしい諸規準」とは何か。橋爪らの整理によれば、次のような諸規準が挙げられている（橋爪ら、1984、９頁）。ただし、これ以上の詳しい説明はないので、その内容については推量するしかない。

(1)　1）一義性、2）無矛盾性、3）決定性
(2)　1）一般性、2）有意味性
(3)　経験的な妥当性
(4)　説明の有効性
(5)　代替理論に対する優位性（簡潔性）

橋爪らは、この基準を用いて、構造－機能分析の論理を理論の諸規準から判定している。

構造－機能分析の如何なる論理が、これらの諸規準に違反するのか。

第１は、(A)の「複数の機能要件を仮定すること」である。この仮定に対する批判点は、ごく単純化すれば、社会は複数の機能要件である「複数の目標を同時に満足させることは、一般に困難である」（前掲、10頁）という点にある。橋爪らは、このことを複数の機能要件から総合機能要件を合成することが可能か、という問題（「機能要件合成モデル」）を設定し、社会選択理論における K. J. Arrow（1951＝1977）の「一般不可能性定理」を用いて、論理的に不可能なことを論証する。これから、理論の諸規準のうち、(1)の 2）

無矛盾性と3）決定性に違反すると断定する（前掲、11頁）。

第２は、(B)の「構造変動仮説」である。この仮説に対して橋爪らは「一定の変化の趨勢（trend）が今後もこのまま持続する」という富永健一の「趨勢命題」と「構造変動の原因を、機能要件の充足にかかわる許容水準の変動にもとめる」吉田民人の「可変許容域説」を対象として、批判する。

重要な論点だけ示せば、趨勢命題は、単純な「外挿法」から導くことができ、規準の(5)簡潔性に反する。また、可変許容域説は、同語反復であり、先の規準の(4)説明の有効性に反することから、両者とも否定される（前掲、12－13頁）。

志田は、こうした結論に対して、構造－機能分析の側から系統的な反批判や理論的再提案がなされなかったことを遺憾としている。確かに、「機能要件合成モデル」および「趨勢命題」と「可変許容域説」に関する橋爪らの批判は、彼らの構造－機能分析の定式化を正しいとすれば、現在でも妥当している。

3.「批判論文」への同意点

橋爪らの批判論文は、日本の構造－機能分析の理論的構造を、要約して簡潔に説明している点で、評価することができる。それも焦点は、富永健一と吉田民人の２つの理論に限定されていることは、限界でもあるが、それだけ論理を明確に定式化することに成功している。実際私自身も以下の３点に関して論理的な困難があることを認め、批判してきた。しかしその立脚点は橋爪らとはまったく違っていた。それは、以下の３点である。

第１点は、「機能要件合成モデル」に関する批判。
第２点は、「趨勢命題」に関する批判。
第３点は、「可変許容域説」に関する批判。

(1)　「機能要件合成モデル」の批判は、もっぱら吉田の定式化に関する批判である。吉田は、複数機能要件が、総合化されうる、と主張してきた。富永も、「総合社会指標の作成」という問題から、機能要件合成モデルという言葉こそ使用しなかったが、複数の機能要件の充足度を総合化しようとしたことは事実であった。富永の総合化は、機能要件の充足度を、単純加算すれば総合社会指標が得られるのではないかと、想定してきた。同じような発想であるが、吉田は、さらに理論的に踏み込み、一義的な社会的厚生関数が、論理的に可能であるとさえ考えていたようである。

私の批判は、まず富永の総合社会指標の構想に向けられた。私自身、この総合的な社会指標の構想に関わってきたので、批判は私にも妥当している。しかし、複数の機能要件の、充足度は、様々である。それを充足度の水準から、単純加算

して総合的な社会的な社会指標を作成することは、個々の機能要件の特殊性を隠蔽するものとして不適切である、というのが、私の主張であった。私は、個別の機能要件の充足度を、丹念に観察する方が生産的だ、と感じていた。この主張から、吉田の「一般社会変動理論」に強い疑義を持っていた。現在では、総合的な社会指標を作成することは断念され、また一般社会変動理論も、ほとんど無視されている。

(2)　「趨勢命題」は、富永が『社会変動の理論』(1966) 以降、積極的に展開してきたものである。私自身、「社会発展と経済発展」の関係を命題化するために、「外挿法」を多用している。しかし、趨勢命題は、「法則」ではなく、説明されるべき「被説明項」にすぎない。したがって、趨勢命題は、決して理論ではない。吉田には、趨勢命題は、ほとんどないようである。

(3)　「可変許容域説」は、吉田の独自のアイデアにもとづく理論構成のようである。すでにのべたように、この理論は、「構造変動の原因を、機能要件の充足にかかわる許容水準の変動にもとめる」ところに特徴がある。機能要件が何であるかは、いまだ明確に定義されていない。ただ「機能要件の充足・不充足」というアイデアは、たとえば必要条件・十分条件の充足・不充足とはニュアンスが違い、あたかもバケツに水が入っているか、入っていないか、というイメージを与える。そこではバケツに充分水が入っていれば、構造変動は起こらず、不充分の場合に構造変動が生ずる、と解釈される。そこでこの「可変許容域説」を、いわば「バケツ理論」といってもおかしくはないだろう。橋爪らは、この吉田の理論をトートロジーとして棄却するが、私もその批判に同意したい。

　私の批判は、橋爪らの批判とまったく独立しているが、この３点については、同じ結論に到達している。従って、「機能要件合成モデル」および「趨勢命題」と「可変許容域説」は死んだと判断できる。

４.「批判論文」への反論

　しかし、私は、この結論から直ちに、橋爪らのいうように(A)と(B)が論理的に導かれるとは考えてはいない。

(A)の「複数の機能要件を仮定すること」のうち、橋爪らの批判が妥当するのは、「機能要件合成モデル」という１つの特殊な仮定のみにすぎない。すなわち「複数の機能要件を仮定すること」が、直ちに Arrow のいう「一般不可能性定理」にあてはまるような「機能要件合成モデル」を導出するものではない、ということである。橋爪らは、逆に Arrow の「一般不可能性定理」にあてはまるように彼らなりの方法で「機能要件合成モデル」を作り出したのである。

複数の機能要件を総合化するための論理的状況は、Arrow 自身が想定し、また橋爪らが従ったよりは、はるかに複雑なのである。このような論理的複雑性を認識することができなかったところに、橋爪らの落とし穴があった。いわば、「単純化の誤謬」である。この Arrow の「一般不可能性定理」の問題を解決したのは、A. Sen（1970＝2000）であった。Sen は、Arrow の定理は、Bergson によって提案され、Samuelson によって発展された、個人的選好から合成される「社会的厚生関数」(social welfare function, SWF)にのみあてはまり、「社会的決定関数」(social decision function, SDF）については、個人的選好がどのようなものであっても、一般的に可能である、というものであることを証明した。すなわち、社会的決定関数から見れば、社会的厚生関数は、特別な定式化なのである（Sen, 1970＝2000, chap.1 & 4）。

この一般的可能性の定理からすれば、複数の機能要件がどのようなものであっても、１つの社会的決定関数は、存在するのである。もちろん、どのような社会的厚生関数も社会的決定関数であるが、すべての社会的決定関数が社会的厚生関数ではない。したがって社会状態を複数の機能要件を総合的に判断することは可能である。

もし橋爪らが、Arrow の「一般不可能性定理」ではなく、Sen の「一般可能性定理」を採用していれば、彼らの結論は成立せず、論文自体無意味なものとなったろう。私自身も驚いたことに、この Sen の1970年の本を2000年に翻訳を監訳したのは、なんと志田であった。

以上の説明から、橋爪らのいう「機能要件合成モデル」の問題は、成立しない。しかし、複数機能要件の理論は生存しているのである。

それでは(B)の「構造変動仮説」はどうであろうか。彼らの主張は、「構造変動仮説をどのような形で定式化しようとも理論の説明力は向上しない」というものであった。しかし実際には、彼らは、このうち、ただ「趨勢命題」と「可変許容域説」という２つの特殊な定式化のみ検討したにすぎない。私も、この２つに関しては、彼らの批判に同意している。しかし、この２つの批判から、どうして「どのような形で定式化しようとも」という結論が出てくるのか理解できない。反対にこの「構造変動仮説」には、無限の新しい理論の可能性が秘められているのである。

以上から、彼らが構造－機能分析の危機とし、さらには没落にいたったと主張する２つの論点は、まったくはずれており、複数機能要件も構造変動仮説も生き残っているのである。したがって、構造－機能分析の４論理は、死んではいないといえよう。それでは、どのようにすれば、構造－機能分析を蘇生させることができるだろうか。

５．SFC 理論の再提出

それを開陳する前に、T. Parsons の構造－機能分析を40年間にわたり彫琢し、ついに「構造－機能－変動理論」(Structure−Function−Change theory、以下では、SFC 理論と略称

する）を確立した富永健一の業績に触れておかなければならない。

富永の SFC 理論の「システム変動のモデル」の「中心テーゼ」は、次のように要約される。

> システムがもとの構造に戻ることによっては均衡（システムの機能的要件が充足されている状態）を達成することができない場合、システムは新しい均衡を求めて構造変動の旅にさまよい出なければならず、そして新しい均衡は、さまざまな試行錯誤を経たのちに、より高次の機能的要件充足能力を実現するような構造が見出されたとき、もとの構造からその新しい構造に移行することによって成立する（富永、1995、219頁）

この「中心テーゼ」は、志田らの定式化した構造－機能分析の論理とまったく同型といってよい。

第１の社会構造論に関して。社会システムの均衡は、特定の社会構造のもとで成立している。

第２の社会変動論に関して。社会変動は、構造 A から構造 B に移行することである。

第３の機能理論に関して。社会システムの均衡とは、現行の社会構造のもとで、機能的要件の充足を実現していることである。

第４の構造変動仮説に関して。「均衡の撮乱とは、社会システムが現行の社会構造のもとで機能的要件の充足を実現し得ず、そのためにこれを変動させるような力が内部から発生してくる状態をいう。」（前掲書、209頁）

以上のように、SFC 理論の中心テーゼは、志田らの構造－機能分析の定式化とまったく一致しており、それ以下でも、それ以上でもない。

それでは、この中心テーゼは、複数機能要件論であろうか、またこの構造変動仮説は、たんなる趨勢命題なのか、または可変許容域説なのであろうか。

富永は、Parsons の AGIL 図式のような４機能要件理論を、修正もせず、適用しているだけでなく、複数機能要件論を否定したことはない。したがって、彼が、機能要件という場合には、それは単数ではなく、複数であることは、疑問の余地がない。このように、複数構能要件論は、彼の中心テーゼの背後にある、といえよう。

それでは、彼の社会変動論は、たんなる趨勢命題なのか。彼が、最初に提出した『社会変動の理論』（1965）では、もっぱらこの「趨勢命題」であったが、その後は、可変許容域説を適用している。この彼の中心テーゼの第４の構造変動仮説は、彼白身が、独自に考案したものであることを強調しているが（前掲書、212頁）、論理的には、明らかに、吉田民人の可変許容域説に類似している（富永自身は、この理論自体に対してなんらラベルを付けなかった）。

ここからも富永の SFC 理論は、志田たちの批判から逃れることはできない。結果的には、富永は、複数機能要件論および構造変動仮説における可変許容域仮説に関する批判に、ただ沈黙するのみで、十分な反論に成功していないのである。

反論を試みたのは、1997年の日本社会学会大会の場であって、それも十分に反論したわけではない（富永、1997）。これは、彼の SFC 理論の最大の弱点と言わざるを得ない。かくして、富永の SFC 理論は、志田らに挑戦された問題を解決できず、事実上破綻しているのである。

6．構造－機能理論の可能性

しかし、富永の SFC 理論の破綻は、構造－機能分析自体の破綻になるのか、が問題となろう。志田らが定式化した構造－機能分析を構成する４論理全体が、崩壊した訳ではない。社会構造論、社会変動論、機能理論、構造変動仮説、といった４論理の形式は、依然として有効であり、これらを再構成することが、重要なのである。それでは、それはどのようにすれば可能となるのか。志田らは、この問題について、何一つ代案を提出できなかった。それは、永遠に不可能であるのか。以下では、この論理的な可能性について、検討していこう。

まず第１に、社会構造論に関して。社会学において、社会構造論は、極めて中枢の問題であって、さまざまなアプローチが提唱されている。この問題自体、大きな問題であって、独自に扱われるべき問題である。

ここでは、志田らが定式化した社会構造論のテーゼにのみ限定して論じよう。それは、繰り返しになるが、「社会構造が社会状態を決定する」、社会の諸変数の相互連関を限定しているのは相対的に安定な社会構造である、というものであった。

ここでいう社会の諸変数の相互連関を「社会システム」と定義すれば、「社会構造は、社会システムを決定する」と言い直すことができる。この言い換えは、志田たちの批判には含まれていない。この定式化は、Parsons の構造－機能主義のそれとは異なる。Parsons の社会システム理論の独自性は、「社会システムの存続の条件を機能的必要の充足に求め、その充足のためにシステムはそれに適合した一定の構造を持っている」（前掲書、95－96頁）というものであった。

彼の構造アプローチは、『社会的行為の構造』（1937）において表明されているように、「ホッブズ的秩序問題」、すなわち「万人の万人に対する闘争」が克服された状態を記述するために、考えられたものである。Parsons は、これを行為における動機志向的要素（欲求）と価値志向的要素（規範）との対立が、克服されて、両者が統合されることによって可能となると考えた。このように、彼の社会構造アプローチは、あくまで社会システムの構造形成を論じるために考案されたのである。この問題は、第３の機能理論のテーゼと第４のテーゼである構造変動仮説に関連させて論じるのが、有効であろう。

第２に、社会変動論に関して。「社会変動とは、社会構造の変動である」というテーゼは、逆もまた真であって、社会構造の変動をもって、社会変動と呼ぶ、と言うもので

あり、たんなるトートロジー的定義に過ぎない。社会変動論は、社会構造変動論である。この社会構造変動論が、実際には、なかなか困難な問題を含むことは、Parsons 自身が、その困難性を訴えたことからも明らかである。しかし、このテーゼ自体は、なんら問題ではない。この問題への解答を用意することは容易である。このテーゼ自体は、志田たちの批判に含まれていないので、問題としては大きくないのかもしれない。

第３に、機能理論に関して。「機能要件は、社会状態を機能評価する。社会システムは一定の機能的必要を満足しなければならない。」というテーゼは、機能理論の中心的なテーゼといってよい。さきにあげた Parsons の社会システム論の独自性も、ここに集約されている。志田たちの批判は、このテーゼ自体を否定するものではなかった。彼らの批判は、複数機能要件を仮定し、機能要件合成モデルで、社会システムを評価することが不可能とするものであった。しかし、志田らが、この批判に耐えられる機能理論を構築したわけではない。それでは、この批判を回避して、機能理論はいかにして可能だろうか。

実際のところ、機能理論はこの数十年以上数々の批判にさらされてきた。既に、機能主義を批判することが、学界の公式的なマナーであるかのように取り扱われてきている。

しかし、1961年に Merton が提示した機能分析のパラダイム論は、十分に検討されないまま、社会学史のなかにしまわれ、今日まで無視されてきている。ここで重要なことは、現在の社会学の発展過程を前提として、再び Merton の機能分析のパラダイムを再検討することである。

第４に、構造変動仮説に関して。「機能要件が、社会構造を制御する」という仮説は、富永の SFC 理論の中心をなすテーゼである。このテーゼは、吉田民人や小室直樹らによって凋琢されてきたものである。これは志田らによってわが国の構造－機能主義に対する世界的貢献とされた。ただし、英文論文として発表されたことがないので、世界的には知られず、日本という一地域での知識にとどまっている。

富永は、この仮説を、「セカンド・オーダー・サイバネティクス」または「自己組織性の理論」とも読み変えている（富永、1997、215－7頁）。それでは、この構造変動仮説は、今日はるかに精級化したセカンド・オーダー・サイバネティクスもしくは自己組織性の理論として再定式化すれば、もっと良くなるのだろうか。それが、問題である。この構造変動仮説は、破棄されたというよりは、再定式化の可能性をはらんでいることは、明らかである。

7．結　　論

以上、志田らが、定式化した構造－機能分析の４つの論理の再定式化の可能性について、検討してきた。要約すれば、構造－機能分析の社会構造論、社会変動論、機能理論、及び構造変動仮説のいずれも、再検討が可能であり、その定式化は、実り多い結果を約

束するものであることが理解されよう。構造－機能理論の危機および没落からの克服は、可能である。

参考文献

Adams, B. N., 1966, “Coercion and Consensus Theories : Some Unresolved Issues,” *American Journal of Sociology*, 71, pp.714－717.

Almond, G. A., 1960, “A Functional Approach to Comparative Politics,” in Almond, G. A. & J. S. Coleman. eds., *The Politics of the Developing Areas*, Princeton Univ. Press, Introduction, pp.3－64.

Arrow, K. J., 1963, *Social Choice and Individual Values : 2nd edition*（Cowles Foundation for Research in Economics at Yale University Monograph 12), Yale Univ. Press. 長名寛明訳, 1977,『社会的選択と個人的評価』日本経済新聞社.

Bell, D., 1967, “Notes on the Post-industrial Society,” *The Public Interest*, 7, pp.25－35, pp.102－118.

Bell, D., 1982, *The Social Sciences since the Second World War*, Encyclopedia Britannica. Inc. 蝋山昌一訳, 1984,『社会科学の現在』TBS ブリタニカ.

Brim, O. G. & Wheeler, S., 1966, *Socialization after Childhood : Two Essays*, New York : John Wiley & Sons, Inc.

Buckley, W., 1957, “Structural-Functional Analysis in Modern Sociology”, in Becker, H. & A. Boscoff, eds., *Modern Sociological Theory*. New York : Dryden, chap.8, pp.236－259.

Coleman, J. C., 1957, *Community Conflict* : New York : The Free Press.

Coleman, J. C., 1971, *Resources for Social Change : Race in the United States*, New York : Wiley-Interscience.

Coser, L. A., 1956, *The Functions of Social Conflict*, Glencoe, Ⅲ. : The Free Press.

Dahrendorf, R., 1955, “Stuktur und Funktion,” *Koelner Zeitschrift fuer Soziologie und Sozialpsychologie*, 7, SS. 491－519.

Dahrendorf, R., 1958, “Out of Utopia : Toward a Reorientation of Sociological Analysis,” *American Journal of Sociology*, 64, pp.115－127.

Dahrendorf, R., 1959, *Class and Class Conflict in Industrial Society*, Stanford, Calif. : Stanford Univ. Press.

Davis, K., 1959, “The Myth of Functional Analysis as a Special Method in Sociology and Anthropology”, *American Sociological Review*, 24, pp.757－772.

Eisenstadt, S. N., 1965, *Essays on Comparative Institutions*, New York : John Wiley & Sons, Inc.

Gouldner, A. W., 1959, “Reciprocity and Autonomy in Functional Theory”, in Gross, L. ed., *Symposium on Sociological Theory*, New York : Harper & Row, pp.241－270.

Gouldner, A. W., 1970, *The Coming Crisis of Western Sociology*, New York : Basic Books, Inc.

Gross, B. M., 1966, “The State of the Nation” : Social Systems Accounting, in Bauer, R. A. ed., *Social Indicators*, Cambridge, Mass., The M. I. T. Press.

Hacker, A., 1961, “Sociology and Ideology,” in Black, M. ed., *The Social Theories of Talcott Parsons : A Critical Examination*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall.

橋爪大三郎・志田基与師・恒松直幸, 1984,「危機に立つ構造機能理論－わが国における展開とその問題点－」,『社会学評論』35－1 : 2－18.

Hempell, C. G., 1965, *Aspects of Scientific Explanation : and other essays in the Philosophy of Science*, New York : Free Press. 長坂源一郎訳, 1973『科学的説明の諸問題』岩波書店.

広瀬和子, 1970,『紛争と法ーシステム分析による国際法社会学の試みー』勁草書房.

Holt R. T. & J. M. Richardson, Jr., "Competing Paradigms in Comparative Politics." in Holt, R. T. & J. E. Turner, eds., *The Methodology of Comparative Research*, New York : The Free Press, pp.29－37.

Homans, G. C., 1964, "Contemporary Theory in Sociology," in Faris, R. E. L. ed., *Handbook of Modern Sociology*, Chicago : Rand-McNally, pp.951－977.

Homans, G. C., 1967, *The Nature of Social Science*, New York : Harcourt, Brace & World.

Kaplan, A., 1964, *The Conduct of Inquiry : Methodology for Behavioral Science*, San Francisco : Chandler Pub. Co.

川島武宜編, 1972,『法社会学の基礎２』(法社会学講座４）岩波書店.

小室直樹, 1966a,「構造機能分析と均衡分析ーパーソンズ枠組の発展的再構成へむかって」『社会学評論』第64号, 第16巻４号, 77－103.

小室直樹, 1966b,「社会動学の一般理論構築の試み(上)」『思想』1966年10月, 14頁.

小室直樹, 1967,「機能構造分析の原理ー社会学における一般分析理論構築の準備ー」『社会学評論』第71号, 第18巻３号, 22－38.

小室直樹, 1969,「機能分析の理論と方法ー吉田理論からの前進」『社会学評論』第77号, 第20巻, 6－22.

Krober, A. L. and Parsons, T., 1958, "The Concepts of Culture and of Social System," *American Sociological Review*, 23, pp.582－583.

Kuhn, T. S., 1962 (revised 1970), *The Structure of Scientific Revolution*, Chicago : The Univ. of Chicago Press. 中山茂訳, 1971,『科学革命の構造』みすず書房.

Levy, M. J. Jr., 1959, *The Structure of Society*, Princeton, N. J. : Princeton Univ. Press.

Levy, M. J. Jr., 1968, "Structural-Functional Analysis", in Shills, D. L. ed. *International Encyclopedia of the Social Sciences*, New York : The Free Press, Vol.6, pp.21－29.

Lockwood, D., 1956, "Some Remarks on 'The Social System'," *British Journal of Sociology*, 7, pp.134－146.

Luhmann, N., 1968, *Zweckbegriff und Systemrationalitaet : Ueber die Funktion von Zewcken in Sozialen Systemen*, Tuebingen : Mohr.

Luhmann, N., 1972, *Rechssoziologie*, Hamburg : Rowohlt.

Martindale, D., 1960, *The Nature and Types of Sociological Theory*, London : Kegan Paul.

Martindale, D., 1963, *Community, Character and Civilization*, Glencoe, Ⅲ. : The Free Press.

Mayer, R. R., 1972, *Social Planning and Social Change*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall, Inc.

Mclntyre, J., 1966, "The Structure-Functional Approach to Family Study," in Nye, F. I. & F. M. Berardo, eds., *Emerging Conceptual Frameworks in Family Analysis*, New York : MacMillan, pp.52－77.

Merton, R. K., 1949 (revised 1957), *Social Theory and Social Structure : Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press. 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961,『社会理論と社会構造』みすず書房.

Merton, R. K., 1968, *Social Theory and Social Structure*, enlarged ed., New York : The Free Press.

Mills, C. W., 1959, *The Sociological Imagination*, New York : Oxford Univ. Press.

Mitchell, 1967, W. C., *Sociological Analysis and Politics : The Theories of Talcott Parsons*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall.

Moore, B. Jr., 1958, *Political Power and Social Theory*, Cambridge, Mass. : Harvard Univ. Press.

Nagel, E., 1961, *The Structure of Science : Problems in the Logic of Scientific Explanation*, New York : Harcourt, Brace & Wald.

中野秀一郎, 1970,『体系機能主義社会学』川島書店.

直井優, 1972,「役割理論」川島武宜編『法社会学の基礎２』(法社会学講座４）岩波書店, 101－124.

直井優, 1973, 「構造－機能分析の展開－社会学における通常科学(ノーマル・サイエンス)への途－」,『思想』578 : 31－50.

直井優, 1974,「社会体系の構造と過程」, 青井和夫編『理論社会学』(福武直監修『社会学講座』１）東京大学出版会.

直井優, 1984,「構造－機能主義による説明とテスト可能性」,『社会学評論』35－1 : 19－28.

Parsons, T. and E. A. Shils, eds., 1951, *Toward a General Theory of Action*, Cambridge, Mass. : Harvard Univ. Press. 永井道雄他訳, 1960,『行為の総合理論をめざして』日本評論新社.

Parsons, T., ”An Approach to Psychological Theory in Terms of the Theory of Action”, Koch, S., ed., Psychology : *A Study of a Science*, Vol.Ⅲ, New York : McGraw-Hill.

Parsons, T., 1937, *The Structure of Social Action*, McGraw-Hill Book Company. 稲上毅・厚東洋輔・溝部明男訳, 1976－1989,『社会的行為の構造』1－5 木鐸社.

Parsons, T., 1951, *The Social System*, Glencoe, Ⅲ : Free Press. 佐藤勉訳, 1974,『社会体系論』(現代社会学体系14）青木書店.

Parsons, T., 1953, “Some Comments on the State of the General Theory of Action”, *American Sociological Review*, 18, pp.618－631.

Parsons, T., 1954, “The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology,” in *Essays in Sociological Theory*, rev. ed., Glencoe, Ⅲ : Free Press.

Parsons, T., 1966, *Societies : Evolutionary and Comparative Perspectives*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall, Inc.

Parsons, T., 1967, “On the Concept of Influence,” in *Sociological Theory and Modern Society*, New York : The Free Press, pp.297－354.

Parsons, T., 1968, “Social Systems,” in Shills, D. L. ed., *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol.15, p.459.

Parsons, T., 1969, “On the Concept of Political Power” in *Politics and Social Structure*, New York : The Free Press, pp.355－382.

Parsons, T., 1969, “On the Concept of Value-Commitments,” in *Politics and Social Structure*, New York : The Free Press, pp.439－472.

Parsons, T., 1970, “Some Problems of General Theory in Sociology”, in McKinney J. C. and E. A. Tiryakian eds., *Theoretical Sociology : Perspectives and Developments*, New York : Appleton-Century-Crofts, pp.27－68.

Parsons, T., 1971, *The System of Modern Societies*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall, Inc.

Riggs, R. W., 1969, “The Theory of Political Development,” in Charlesworth, J. C. ed., *Contemporary Political Analysis*, New York : The Free Press, pp.317－349.

作田啓一, 1972,『価値の社会学』岩波書店.

Sen, A., K., 1970, *Collective Choice and Social Welfare*, San Francisco : Holden-Day, 志田基与師監訳, 2000,『集合的選択と社会的厚生』勁草書房.

佐藤勉, 1971,『社会学的機能主義の研究』恒星社厚生閣.

志田基与師, 1997,「社会学におけるシステム理論のジレンマ－日本における構造－機能分析の発展と没

落―」，井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編，岩波講座現代社会学　別巻『現代社会学の理論と方法』岩波書店：21－38.

白鳥令，1968,『政治発展論』東洋経済新報社.

新明正道，1967,『社会学的機能主義』誠信書房.

竹内啓，1971,『社会科学における数と量』東大出版会.

田野崎昭夫編，1975,『パーソンズの社会理論』誠信書房.

富永健一，1960,『社会変動の理論』岩波書店.

富永健一，1965,『社会変動の理論：経済社会学的研究』岩波書店.

富永健一，1971,「経済行動と社会行動（下）―経済社会学の方法的基礎」『思想』1971年５月号：73－80.

富永健一，1995,『行為と社会システムの理論：構造－機能－変動理論をめざして』東京大学出版会.

富永健一，1997,「社会システム理論はジレンマか？―志田基与師氏との討論―」，『第70回日本社会学会大会報告要旨』pp.400. 日本学会.

富永健一編著，1971,『経営と社会』（現代経営学全集15）ダイヤモンド社.

Van den Berghe, P. L., 1963, “Dialectic and Functionalism: Toward a Theoretical Synthesis,” *American Sociological Review*, 28, pp.695－705.

Williams, R. M. Jr., 1966, “Comment”, *American Journal of Sociology*, 71, pp.717－721.

Williams, R. M., Nisbet, R. A., Mac-Rae, D. G., 1969, “Commentaries on Smelser’s Paper,” in Bierstedt, R. ed., *A Design For Sociology: Scope, Objectives, and Methods* (Monograph 9.), The American Academy of Political and Social Science, pp.1－42.

吉田民人，1963,「集団系のモデル構成」『社会学評論』第54号，42－73.

吉田民人，1964,「行動科学における〈機能〉連関のモデル」『思想』1964年８月，36－50.

Zetterberg, H. L., 1963, *On the Theory and Verification of Sociology*, rev. ed., Totowa, N. J. : Bedminster Press.

Toward the Reconstruction of the Structural−Functional Theory

Atsushi NAOI

Around the thirty years ago, the Structural−Functional Theory was the most popular sociological theory in the world. In Japan, younger generation of sociologists problematized the theory's functionalist logic (Hashizume *et al*., 1984)(Shida, 1997).

The Structural-Functionalist could not respond to these critiques sufficienty, and around 1990's, it had become an almost moribund academic enterprise. This esseay will show first, however, that these critiques have misread the thory. This essay will further show that the reconstruction of the theory is possible by providing a micro-foundation from the general social choice thory suggested by Amartya Sen (1970).

The purpose of this artucle is not simply to "save" the nearly dead theoretical enterprise, but rather to suggest a way to reconstruct a macro social theory by providing the micro-foundations.